

下期分

再々評価審議対象事業一覧表（26事業）

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析
<p>(公園) 蜻蛉池公園 (岸和田市)</p> <p>[目的] 蜻蛉池公園は、泉南地域の広域レクリエーションの中心施設として計画され、この公園の名称となった蜻蛉池をはじめ大小30余りの溜池と既存の樹林地を活かし、3つのゾーンで構成している。南部地区は遠足利用で賑わっている子供の国やテニスをはじめとするスポーツなどの動的レクリエーション、中部地区は大芝生広場でピクニックや北部地区は既存の樹林地を活かした野鳥や昆虫の森などの静的レクリエーションゾーンなど、総合的なレクリエーション機能を備えた広域公園として、また都市周辺の自然環境を保全する重要な水と緑のオープンスペースとして整備する。</p> <p>[内容] 都市計画決定面 124.7ha (事業認可面積 92.8ha) ・開設面積 36.5ha ・子供の国(児童遊戯場) ・テニス村(テニスコート、球技広場等) ・花木園 ・憩いの広場(水と緑の音楽広場、皇太子ご成婚記念事業、野原の広場等)</p> <p>[事業費] 全体事業費計画約 557.3億円 内用地費計画約 407.8億円 内工事費計画約 149.5億円</p> <p>投資事業費 約 272.1億円 内用地費 約 203.5億円 内工事費 約 68.6億円</p> <p>再評価時点における 事業費約 554.6億円</p>	<p>事業採択年度 計画時 S55 再評価時 S55 再々評価時 S55</p> <p>事業着手年度 計画時 S55 再評価時 S55 再々評価時 S55</p> <p>完成予定年度 計画時 - 再評価時 - 再々評価時 -</p> <p>分析 整備の都度段階的に 供用</p> <p>開設予定 (H16)7.3ha</p> <p>進捗状況 再評価時 用地 41% 工事 39%</p> <p>再々評価時 用地 50% 工事 46%</p>	<p>大阪府広域緑地計画(H11.3)において、 ・五大水辺空間(河川臨海部) ・周辺三山系 ・中央環状緑地群 で構成されるみどりのネットワーク化の大規模公園のひとつとして蜻蛉池公園を位置付けている。 急速な高齢社会の進展、障害者の社会参加意識の高まりなど社会状況の変化に対応して条例が改正(H15.4)された。公園においては、適合させることが望ましい誘導基準から適合必要な整備基準へと必要性が強化された。</p> <p>[地元等の協力体制] 「ふれあいの森」において、既存の樹林地を保全し、多様な生物が生息する森づくりを目指して、府民協働で公園づくりを行うためのボランティア団体が組織され間伐・下草刈りや炭焼きなどの活動が行われている。今年度から、このボランティア団体も含んでワークショップ方式により、今後の森づくりについて整備や管理手法を検討していく。用地買収済み未開設区域にある果樹の管理を地元農協の協力を得た管理手法をとっている。</p>	<p>計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 1.08 便益総額 B = 355.3億円 総費用 C = 329.9億円</p> <p>国土交通省都市地域整備局公園緑地課監修「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による</p> <p>[安全・安心] 自然環境を保全・創出することで都市の大気浄化やヒートアイランド現象の緩和など都市生活者にとって安全・安心につながる。</p> <p>[活力] ・個人の活力 公園を利用して周辺住民の散歩やジョギングなど個人の体力に応じた運動が可能であり病気の予防や心身を鍛えることができる。 ・地域の活力 球技広場や芝生広場などの施設整備により、運動会や様々なイベントが実施され地域住民のコミュニティ活動が活性化される。 ・「ふれあいの森」において、府民との協働による公園づくりの実践で府民や地域住民の自己実現や社会参加などの活性化が図られている。 ・ボランティア夢の森づくり隊 32名活動中</p> <p>[快適性] 大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、障害者・高齢者をはじめ、誰もが利用できるよう公園施設の整備に配慮することにより、来園者が公園を安全かつ快適に利用できる。</p> <p>[レクリエーション機能] テニスやサッカーなどの動的レクリエーションからピクニックや散策、ボードウォッシングなどの静的レクリエーションまで総合的なレクリエーションの場となる。</p>

自然環境等への影響と対策		
前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	委員会における主な審議内容	評価
<p>池や樹林地・竹林などの自然とふれあえる水と緑のオープンスペースとして積極的な創出を図る。</p> <p>「ふれあいの森」において、現況林を保全し多様な生物が生息する森づくりを目指して、府民協働で公園づくりを行っていくためのボランティア団体が組織され、環境学習の場となるよう様々な活動が行われている。また、今年度から、このボランティア団体も含んでワークショップ方式により、今後の森づくりの整備や管理手法を検討していく。</p>	<p>(再評価時の意見具申の措置状況について)</p> <p>平成10年度の意見具申を踏まえ、事業認可区域内の既買収区域における未整備箇所の整備を優先し、事業の重点的な推進を図っていることを確認した。</p> <p>(今後の整備予定について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蜻蛉池公園は樹林やため池の広がる丘陵地であり、利用者の交通アクセス等の利便性を考慮し、岸和田中央線や泉州山手線といった道路の事業化にあわせて段階的に整備を進めている。現在泉州山手線の開通見通しは立っておらず、今後5年間で新たに事業認可区域を拡大する予定はなく、当面、事業認可を受けた区域を重点的に整備していく方針であることを確認した。 ・なお、今後も現在の事業認可区域を含め、事業費の縮減に留意しながら、府民のニーズに対応し、できるだけ良好な自然環境の保全と活用を図る施設整備に努めるとともに、自然環境の保全や施設の管理に、より一層ボランティア等の協力を得るために、ボランティアの育成といったマネジメントの費用を考慮した事業も推進されるよう要望する。 	事業継続
<p>[意見具申]</p> <p>現在事業を進めている区域については、「事業継続」と判断する。なお、今後予定されている北側部分(「森のゾーン」)については森林の保全を主とするゾーンであることから、既買収区域で未整備の箇所の事業を優先するなど、事業の重点的な推進に留意すべきである。</p> <p>[対応方針]事業継続</p> <p>今後予定されている「森のゾーン」の整備については、森林保全を主体とすることから、周辺地域の市街化状況や都市施設の整備状況を十分に勘案することとし、当面、既買収区域の開設のための施設整備に重点化していく。</p>	<p>(再評価単位の考え方について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度の再評価においては、事業認可済み区域の中で10年継続している事業区域について審議を行ったが、国土交通省の評価基準が定められたことにより、今回の再々評価では、今後事業認可を取得する区域を含む、都市計画決定区域全体で評価することになる。 ・公園事業は完成まで長期にわたって順次事業認可区域を拡大していくという特有の事業手法をとっているため、都市計画決定区域全体で評価を行うことにより、事業の進捗状況や今後の拡大予定など、5年ごとの再評価時における比較検証がしやすくなるものと考えられる。 ・また、公園事業の事業認可区域を変更(拡大)する場合は、実質的に事前評価と同様の視点でチェックを行う必要があることから、5年ごとの再(々)評価期間にとらわれず、その時点で本委員会として、その是非について審議を行うこととする。 	

下期分

再々評価審議対象事業一覧表（26事業）

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析
<p>(河川耐震対策) 西大阪地区 (大阪市)</p> <p>[目的] 震度6強の直下型地震にも対応できるよう、護岸及び水門の耐震補強を行う。</p> <p>[内容] 護岸 27.64km 設計水平震度: $K_h = 0.24$ 耐震安全度(現況): 震度4程度 (水平震度: $K_h = 0.10$)</p> <p>[事業費] 全体事業費 計画約758億円(認可約732億円) 内工事費 約758億円 投資事業費約419億円 内工事費約419億円 再評価時点における事業費 約732億円</p>	<p>事業採択年度 計画時 S52 再評価時 S52 再々評価時 S52 事業着手年度 計画時 S52 再評価時 S52 再々評価時 S52 完成予定年度 計画時 - 再評価時 - 再々評価時 H27</p> <p>分析 整備に関しては順調に進捗している。</p> <p>進捗状況 再評価時 工事 39% 防潮堤 11.96km 再々評価時 工事 55% 防潮堤 15.83km</p> <p>平成10年策定の大阪府土木部地震防災アクションプログラムにおいて、大地震により被災すると二次災害の恐れが高い西大阪低地帯にある河川施設の耐震対策を最優先に位置付け、これを平成22年までに完成させる。</p>	<p>[浸水戸数] 浸水戸数: 104万戸 浸水面積: 51km² 重要な公共施設: 想定氾濫域内には多数のライフライン、広域防災道路、地下鉄、地下街等が存在。 災害弱者関連施設: 多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在 平成13年9月に国の中央防災会議の専門調査会において、次の南海・東南海地震が今後30年で発生する確率が40%・50%と発表。</p> <p>[地元等の協力体制] 耐震護岸上に遊歩道や緑化の整備(大阪市) 被災後の応急対策活動(大阪市地域防災計画<震災対策編>) 淀川左岸水防事務組合による水防活動(淀川左岸水防事務組合水防計画) 大和川右岸水防事務組合による水防活動(大和川右岸水防事務組合水防計画)</p>	<p>計画時点 : 算出なし</p> <p>再評価時 : 49.92 年便益 b = 4,883.68億円 年費用 c = 97.84億円 注)治水経済調査要綱による。</p> <p>再々評価時: 95.49 便益総額 B = 34,613.23億円 総費用 C = 362.48億円 注)治水経済調査マニュアルH12.5による。</p> <p>再々評価時: 35.83 便益総額 B = 37,298.70億円 総費用 C = 1,041.02億円 注)高潮対策と耐震対策の費用・便益をあわせて算定</p> <p>[安全・安心] 超大型台風による高潮や、直下型地震を含む大地震に対応</p> <p>[活力] 人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度の向上により、水都再生に資する活力あるまちづくりを目指す。</p> <p>[快適性] 都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりややすらぎを与える。</p>

自然環境等への影響と対策	委員会における主な審議内容	評価
前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要		評価
河川底質のダイオキシン類の環境基準設定に伴い、工事施工中の汚濁防止や環境監視を実施。	(高潮対策以外の事業効果について) 本事業は、高潮施設の耐震補強を行うことによる耐震対策と高潮対策の効果以外に、背後にスペースがある中之島地区などでは川面が見られる遊歩道を設置するなど、環境創出効果も期待できるなど、多目的の事業効果があることを確認した。	事業継続
[意見具申]事業継続 [対応方針]事業継続	(費用便益の算定について) ・国土交通省のマニュアルでは、耐震対策に係る事例が少ないため、高潮対策に係る事例を準用していることは確認した。 ・今回の評価対象は耐震対策事業であるが、事業内容は耐震対策及び高潮対策を目的とする複合的の事業である。こうしたことから、本事業については、定性的な評価項目について審議をおこなうとともに、審議の過程で数種類の方法で費用便益比の再算定を行い、そのいずれにおいても事業効果を有することを確認した。しかし費用便益比については、今後継続して適切な数値の算定方法を検討していく必要がある。 ・河川事業に限らず、費用便益比は、評価にあたって重要な判断要素の一つであることから、本委員会における各種建設事業評価においても、国のマニュアルの一律的な適用にとどまらず、便益項目の設定や地域特性の反映、あるいは定量的な費用便益算定が困難なものについての定性的評価項目の検討なども含め、府民への説明責任を果たすという観点から取り組まれたい。 ・なお、高潮対策のコストも含めた場合の費用便益比は35.83(便益総額は高潮と地震・津波による被害軽減額の合計、総費用は昭和35年以降の高潮事業費及び耐震事業費の合計)となることを確認した。	

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果	変化	事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(公園) 山田池公園 (枚方市)	事業採択年度 計画時 S46 再評価時 S46 再々評価時 S46 事業着手年度 計画時 S47 再評価時 S47 再々評価時 S47 完成予定年度 計画時 - 再評価時 - 再々評価時 - 分析 整備完了の都度段 階的に供用 開設予定 (H16)約12ha 進捗状況 再評価時 用地 91% 工事 44% 再々評価時 用地 98% 工事 58% 平成14年度未開 設面積45.4ha 開設率 計画60% (認可61%) 年間来園者数 約42万人 花壇管理を行う 「山田池公園花の クラブ」ボランティアや公 園清掃ボランティアなど3団体約70名が 活動中。また、障 害者や高齢者など の公園案内をする ヒリングガーデン(サ ポートボランティア)を養 成中。	大阪府広域緑地 計画(H11.3)にお いて、 ・五大水辺空間(河 川臨海部) ・周辺三山系 ・中央環状緑地群 で構成されるみど りのネットワーク化の大 規模公園のひとつ として山田池公園 を位置付けてい る。 急速な高齢社会 の進展、障害者の 社会参加意識の高 まりなど社会状況 の変化に対応して 条例が改正 (H15.4)された。 公園においては、 適合させることが 望ましい誘導基準 から適合必要な整 備基準へと必要性 が強化された。 建設省から防災 公園整備プログラム 策定の指導を受け、 全国に先駆けて大 阪府防災公園整備 指針(H11.6)、大 阪府防災公園施設 整備マニュアル (H12.3)を策定し、 これらに基づき防 災公園として整備 を図っている。 [地元等の協力体制] 花壇管理を行う 「山田池公園花の クラブ」ボランティア や公園清掃ボラン ティアなど3団体 約70名が活動中。 また、障害者や 高齢者などの公 園案内をするヒ リングガーデン(サ ポートボランティア) を養成中。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 1.06 便益総額 B = 350.2億円 総費用 C = 331.2億円 国土交通省都市地域整備局公園緑 地課監修「大規模公園費用対効果 分析手法マニュアル」による。 [安全・安心] 大阪府地域防災計画において地震等の災害時における自衛隊・消防・警察など応援部隊の活動拠点となる後方支援活動拠点として指定されている。 枚方市地域防災計画において震災時に火災の延焼拡大によって起こる輻射熱等から市民を守る広域避難地として指定されている。 [活力] 府民との協働による花壇管理の実践で、府民や地域住民の自己実現や社会参加などの活性化が図られている。 山田池公園花のクラブなど3団体約70名のボランティアが活動中。また障害者・高齢者の公園案内をするヒリングガーデン(サポートボランティア)を養成中。 [快適性] 大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、障害者・高齢者をはじめ誰もが利用できるよう公園施設の整備に配慮することにより、来園者が公園を安全かつ快適に利用できる。 [レクリエーション機能] 鴨をはじめ数多くの野鳥のバードウォッチングや自然を利用した環境学習、広場でのアウトドア活動など多様なレクリエーションの場となる。	広大な池や保全された樹林・竹林などの自然とふれあえる水と緑のオープンスペースとして積極的な創出を図る。 [意見具申] - [対応方針]事業継続	事業継続
[目的] 北河内地域の中心 的な風致公園として、 山田池を中心に周辺 樹林や竹林を可能な 限り保全するゾーン、 広大な芝生広場や水路 のある開放的なゾ ーンなど、水と緑の オープンスペースと して整備を行うもの である。 [内容] 都市計画決定面積 75.2ha 開設面積 45.4ha 事業認可面積 74.8ha(完了区域を 含む) 山田池、水生花園、 花木園、展望広場、 もみじ谷、芝生広場 他 [事業費] 全体事業費 計画約505.5億円 内用地費 約399.7億円 内工事費 約105.8億円 投資事業費 約452.2億円 内用地費 約391.1億円 内工事費 約61.1億円 再評価時点にお ける事業費 約509.4億円					

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への影 響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(公園) 深北緑地 (大東市、寝屋川市)	事業採択年度 計画時 S57 再評価時 S57 再々評価時 S57 事業着手年度 計画時 S57 再評価時 S57 再々評価時 S57 完成予定年度 計画時 - 再評価時 - 再々評価時 H17	大阪府広域緑地 計画(H11.3)にお いて、 ・五大水辺空間(河 川臨海部) ・周辺三山系 ・中央環状緑地群 で構成されるみど りのネットワーク化の大 規模公園のひとつ として深北緑地を 位置付けている。 急速な高齢社会 の進展、障害者の 社会参加意識の高 まりなど社会状況 の変化に対応して 条例が改正 (H15.4)された。 公園においては、 適合させることが 望ましい誘導基準 から適合必要な整 備基準へと必要性 が強化された。 建設省から防災 公園整備プログラム 策定の指導を受 け、全国に先駆け て大阪府防災公園 整備指針(H11.6)、 大阪府防災公園施 設整備マニュアル (H12.3)を策定 し、これらに基づ き防災公園として 整備を図っている。 [地元等の協力体制] 深北緑地Aゾーン(水 辺ゾーン)において、 平成13年度より府 民との協働で自然 観察や環境学習の 場となるよう公園 の整備や管理手法 を考えていく「環 境ふれあいワカッ プ」を実施してい る。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 2.77 便益総額 B = 422.9億円 総費用 C = 153.9億円 国土交通省都市地域整備局公 園緑地課監修「大規模公園費用 対効果分析手法マニュアル」による。	河川の遊水地機能に 加え、自然とふれあ える水と緑のオープ ンスとして積極的 な創出を図る。 自然豊かな水辺空 間や野鳥の生息場 などの保全・創出 を目指して、行政 ・地域住民・市民 団体・学識者・専 門家などの様々な 分野の人々が協力 しながらワークショップ 方式により整備 を進めている。	事業継続
[目的] 河川と公園の連携 により一級河川寝 屋川の洪水調整機 能を備えた多目的 遊水地公園とし て、レクリエーシ ョンやスポーツ施設 ゾーンなど、幅 広い機能を備え た総合公園の整 備を行うものである。 [内容] 都市計画決定面積 44.7ha 開設面積 30.6ha 事業認可面積 44.7ha(完了区域 を含む) 水辺ゾーン 湿地 や水辺等の保全・ 復元ゾーン ふれあいゾーン 芝生広場・児童遊 戯場・桜の園 スポーツゾーン テニスコート・ 野球場・球技広 場 [事業費] 全体事業費計画 約189.9億円 内用地費 約109.1億円 内工事費 約80.8億円 投資事業費 約175.8億円 内用地費 約109.1億円 内工事費 約66.7億円 再評価時点にお ける事業費 約191.9億円	分析 整備の都度段階 的に供用 進捗状況 再評価時 用地 95% 工事 61% 再々評価時 用地 100% 工事 83% 平成14年度未 開設面積30.6 ha 開設率 計画 68% (認可68%) 年間来園者数 約68万人 府民協働によ る「環境ふれあ いワカッ プ」実施 (H13~H14)7 回		[安全・安心] 寝屋川市及び大東市の地域防 災計画において、震災時に火災 の延焼拡大によって起こる輻 射熱などから市民を守る広域 避難地として指定されている。 万一震災時と大雨が重なった 場合は、緊急放送による誘導 体制をとる。 [活力] 「環境ふれあいワカッ プ」の実施により、府民との 協働による公園づくりの実 践で、府民や地域住民の自 己実現や社会参加などの活 性化が図られている。 [快適] 大阪府福祉のまちづくり条 例に基づき、障害者・高齢 者をはじめ誰もが利用で きるよう公園施設の整備に 配慮することにより、来園 者が公園を安全かつ快適に 利用できる。 [レクリエーション機能] 府民要望に応え、カート ボード・ローラースケート などのニュースポーツが できるジャンプ台を完備し た広場を平成13年度に整 備し、多くの若者で賑わ っている。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続	

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の 意見具申・ 府の対応方針の概要	
(公園) 大泉緑地 (堺市、松原市)	事業採択年度 計画時 S39 再評価時 S39 再々評価時 S39 事業着手年度 計画時 S39 再評価時 S39 再々評価時 S39 完成予定年度 計画時 - 再評価時 - 再々評価時 -	大阪府広域緑地計画(H11.3)において、 ・五大水辺空間(河川臨海部) ・周辺三山系 ・中央環状緑地群 で構成されるみどりのネットワーク化の大規模公園のひとつとして大泉緑地を位置付けている。 急速な高齢社会の進展、障害者の社会参加意識の高まりなど社会状況の変化に対応して条例が改正(H15.4)された。公園においては、適合させることが望ましい誘導基準から適合必要な整備基準へと必要性が強化された。 建設省から防災公園整備プログラム策定の指導を受け、全国に先駆けて大阪府防災公園整備指針(H11.6)、大阪府防災公園施設整備マニュアル(H12.3)を策定し、これらに基づき防災公園として整備を図っている。 [地元等の協力体制] 障害者や高齢者が健常者と共に公園利用を楽しむため公園案内をするボランティアをはじめ環境学習や自然観察会を開催するレクリエーションボランティア、公園清掃の管理ボランティアなど11団体約450名が活動中。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 1.11 便益総額 B = 548.1億円 総費用 C = 494.5億円 国土交通省都市地域整備局公園緑地課監修「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による。 [安全・安心] 大阪府地域防災計画において地震等の災害時における自衛隊・消防・警察など応援部隊の活動拠点となる後方支援活動拠点として指定されている。 堺市地域防災計画において震災時に火災の延焼拡大によって起こる輻射熱等から市民を守る広域避難地として指定されている。 [活力] 公園内における様々なボランティア活動により、府民や地域住民の自己実現や社会参加などの活性化が図られている。 ・大泉緑地ヒリガガーデンクラブ等ボランティア11団体約450名活動中 [快適性] 大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、障害者・高齢者をはじめ誰もが利用できるような公園施設の整備に配慮することにより、来園者が公園を安全かつ快適に利用できる。 [レクリエーション機能] 散歩やジョギング等の軽スポーツから野球・サッカー・テニスなどの球技に加え、バドミントンや自然観察など様々なレクリエーションの場を提供する。	市街地における緑のオアシスとして整備することにより、自然とふれあえる水と緑のオープンスペースとして積極的な創出を図る。 [意見具申] - [対応方針] 事業継続	事業継続
[目的] 大阪4大緑地の一つとして、市街地に森林を積極的に創出し、また芝生広場やスポーツ施設など総合的なレクリエーション機能も備えた広域公園として整備を行うものである。 [内容] 都市計画決定面積123.0ha 開設面積95.5ha 事業認可面積103.3ha 大芝生広場、桜広場、かきつばた園、ふれあいの庭、児童遊戯場、サイドルン広場、中央花壇、花と緑の相談所、野球場、テニスコートなど [事業費] 全体事業費 計画 約677.2億円 内用地費 約557.2億円 内工事費 約120.0億円 投資事業費 約317.4億円 内用地費 約224.9億円 内工事費 約92.5億円 再評価時点における事業費 約673.9億円	分析 整備完了の都度段階的に供用 開設予定(H15)4.1ha 進捗状況 再評価時 用地 29% 工事 70% 再々評価時 用地 40% 工事 77% 平成14年度未開設面積95.5ha 開設率 計画78% (認可92%) 年間来園者数 約250万人 障害者や高齢者が健常者と共に公園利用を楽しむため公園案内をするボランティアをはじめ環境学習や自然観察会を開催するレクリエーションボランティア、公園清掃の管理ボランティアなど11団体約450名が活動中。				

下期分

再々評価審議対象事業一覧表(26事業) (6/26)

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果	社会経済情勢の変化	事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(公園) せんなん里海公園 (阪南市、岬町)	事業採択年度 計画時 S45 再評価時 S45 再々評価時 S45 事業着手年度 計画時 H5 再評価時 H5 再々評価時 H5 完成予定年度 計画時 - 再評価時 - 再々評価時 -	大阪府広域緑地計画(H11.3)において、 ・五大水辺空間(河川臨海部) ・周辺三山系 ・中央環状緑地群 で構成されるみどりのネットワーク化の海岸軸のひとつとしてせんなん里海公園を位置付けている。 急速な高齢社会の進展、障害者の社会参加意識の高まりなど社会状況の変化に対応して条例が改正(H15.4)された。公園においては、適合させることが望ましい誘導基準から適合に必要な整備基準へと必要性が強化された。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 1.31 便益総額 B = 142.1億円 総費用 C = 108.8億円 国土交通省都市地域整備局公園緑地課監修「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による。	海や森などの自然とふれあえる水と緑のオープンスペースとして積極的な創出を図る。 海辺の生き物とふれあえる場、自然観察や環境学習の場となるよう人工磯浜の整備や管理手法を府民や学識者とともに考えていくワークショップを実施し、検討していく。	事業継続
[目的] 泉州地域を代表する「海と人との新しいふれあいの場」として、びわ湖競技場や人工磯浜の整備を行うことにより、また他事業によるマリンスポーツ施設と一体となって、「海洋生クリエーションの拠点」となる公園を目指すものとする。 [内容] 都市計画決定面積 61.8ha 開設面積 24.8ha 事業認可面積 41.7ha(完了区域を含む) 人工磯浜、児童遊戯場、海岸ブドウ、多目的広場、びわ湖競技場、ヨットパーク、府立青少年海洋センター	分析 整備完了の都度段階的に供用開設予定(H15)2.3ha 進捗状況 再評価時 用地 75% 工事 63% 再々評価時 用地 94% 工事 63% 平成14年度末開設面積 24.8ha 開設率 計画 40%(認可 59%) 年間来園者数 約31万人 ・平成9年実施の「なみはや国体」におけるヨットとびわ湖の競技会場となる。 ・うみべの森の樹林地管理や磯浜清掃など11団体約930人のボランティアが活動中。	[安全・安心] 自然環境を保全・創出することで都市の大気浄化やヒートアイランド現象の緩和など都市生活者にとって安全・安心につながる。 [活力] 公園内における様々なボランティア活動により、府民や地域住民の自己実現や社会参加などの活性化が図られている。 ・うみべの森を育てる会などのボランティア 11団体930名活動中 [快適性] 大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、障害者・高齢者をはじめ誰もが利用できるよう公園施設の整備に配慮することにより、来園者が公園を安全かつ快適に利用できる。 [レクリエーション機能] マリンスポーツ、海辺での生き物とのふれあい、磯遊びやパークキューなど様々なレクリエーションの場となる。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続		
[事業費] 全体事業費 計画 約98.9億円 内用地費 約16.3億円 内工事費 約82.6億円 投資事業費 約67.7億円 内用地費 約15.3億円 内工事費 約52.4億円 再評価時点における事業費 約86.3億円					

下期分

再々評価審議対象事業一覧表(26事業)

(7/26)

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 穂谷川 (枚方市)	事業採択年度 計画時 S55 再評価時 S55 再々評価時 S55 事業着手年度 計画時 S55 再評価時 S55 再々評価時 S55 完成予定年度 計画時 H23 再評価時 H23 再々評価時 H23 分析 用地取得不要区 間の工事進捗を図 ったため、用地取 得は進捗していな いが、工事につい てはほぼ計画どお り順調に進捗して いる。 進捗状況 再評価時 用地 79% 工事 44% 再々評価時 用地 79% 工事 84% 改修済箇所から氾 濫防止が図れる。	・想定氾濫区域： 約675ha ・浸水戸数： 約23,000世帯 ・浸水区域内人口： 約58,400人 [関連事業] 枚方津田団地 (H3~H11完了) 山田池公園整備 約45.2ha ふるさとの川整備 事業(H8.4指定) 関西文化学術研究 都市 氷室・津田地区 整備 第2京阪国道 国道307号改良 事業 [地元等の協力体制] 河川整備計画策定 時における地元住 民の関心も高く、 概ね協力的であ る。 第2京阪国道関連 事業区間では用地 買収もほぼ完了し 協力的である。	B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 43.20 便益総額 b = 179.5億円 総費用 c = 4.2億円 再々評価時 : 50.86 便益総額 B = 6672.6億円 総費用 C = 131.2億円	築堤区間ではブロック 護岸による改修が実施 されているが、中流部山 田池公園や左岸堤防天 端を利用した河畔林を 伴う自然巡回路と、緩傾 斜護岸による在来種に よる緑の復元など、河川 周辺の自然環境と一体 感を感じさせる空間つ くりを行い河川環境へ の影響について配慮す る	事業継続
[目的] 穂谷川流域で は、流域内の市街 化が著しく、上流 部では枚方津田 団地等の開発が 行われ、洪水によ る被害を防止し、 豊かな生活環境 を築くため河川 改修を進める。 [内容] 改修延長 L = 約7.7Km 道路橋12橋 堰9基 用地買収 約1,850m ² 目標流量 210m ³ /S 治水安全度(現 況)約51m ³ /S [事業費] 全体事業費 約8.2億円 内用地費 約1.0億円 内工事費 約7.2億円 投資事業費 約6.6億円 内用地費 約8億円 内工事費 約5.8億円 再評価時点 における事業 費 約8.2億円			[安全・安心] 浸水被害の軽減(生命、財産) [活力] 交流拠点の形成 親水施設の設定、利用 (緩傾斜護岸の設定等) [快適] 景観 緩傾斜護岸により在来種を 用いた緑の復元を行い、河畔 林を伴う堤防天端を利用し た自然巡回路の設定等を行 うことにより河川周辺環境 との一体感を形成する。 整備計画の策定により、地域 住民の意見を反映した改修 事業を実施している	[意見具申] - [対応方針]事業継続	

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 天野川 (枚方市・交野市) [目的] 天野川については、流域下流部を中心に急激な都市化が、また上流部は宅地開発が進んでいるため、洪水による被害を防止し豊かな生活環境を築くため河川改修を進める。 [内容] 改修延長 L = 約7.4km 床固17橋 トンネル工0.2km 道路橋2橋 用地買収 54,000m ² 目標流量 700m ³ /S 治水安全度(現況) 約150m ³ /S [事業費] 全体事業費 約135億円 内用地費 約31億円 内工事費 約104億円 投資事業費 約130億円 内用地費 約30億円 内工事費 約100億円 再評価時点における事業費 約135億円	事業採択年度 計画時 S27 再評価時 S27 再々評価時 S27 事業着手年度 計画時 S27 再評価時 S27 再々評価時 S27 完成予定年度 計画時 21世紀初頭 再評価時 H15 再々評価時 H17 分析 河川整備計画の策定に伴い、環境に配慮するため計画の見直しを行ったことから、完了予定が若干延びている。 進捗状況 再評価時 用地 70% 工事 84% 再々評価時 用地 99% 工事 97% 改修済箇所から氾濫防止が図れる。	・想定氾濫区域：約620ha ・浸水戸数：約17,000世帯 関連事業 枚方津田団地(S52～S55完了) 交野市淀川左岸流域関連公共下水道(S42～S55完了) 枚方市淀川左岸流域関連公共下水道(S47～S55完了) 尺治川砂防事業(H2～)	・B/C 計画時点：算出なし 再評価時：5.42 便益総額 b = 36.96億円 総費用 c = 6.82億円 再々評価時：8.35 便益総額 B = 1,528.1億円 総費用 C = 183.1億円	動植物の生息環境等の保全と回復に配慮した整備に努めている。 [意見具申] - [対応方針]事業継続	事業継続
		[地元等の協力体制] 地元が協力的であり、用地買収がほぼ完了している。地域住民と共通意識をもって整備を進めている。また、水辺プラザでは地元住民・学識経験者の意見を聞くためワークショップを立ち上げた。	[安全・安心] 浸水被害の軽減(生命、財産) [活力] 周辺環境と整合した憩いと潤いの水辺空間の形成を図っている。 [快適] 生駒山系の自然環境に調和した河川景観の整備に努めている。 整備計画の策定により、地域住民の意見を反映した改修事業を実施している		

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 落堀川 (松原市) [目的] 落堀川については、流域の開発が著しく、水田や溜め池が埋め立てられて都市化されたことにより浸水被害が発生しやすい区域となっている。また現在大和川の背水に対応した堤防高が確保できていないため、洪水による被害を防止し、豊かな生活環境を築くため河川改修を進める。 [内容] 改修延長 L = 約3.7km 道路橋13橋 堰9基 用地買収 約600m ² 目標流量90m ³ /S 治水安全度(現況) 約45m ³ /S [事業費] 全体事業費 約34.5億円 内用地費 約1.0億円 内工事費 約33.5億円 投資事業費 約17.8億円 内用地費 約0億円 内工事費 約17.8億円 再評価時点における事業費 約34.5億円	事業採択年度 計画時 S61 再評価時 S61 再々評価時 S61 事業着手年度 計画時 S61 再評価時 S61 再々評価時 S61 完成予定年度 計画時 H20 再評価時 H20 再々評価時 H20 分析 50mm対策は完了し大和川背水対策を概ね順調に実施中 用地買収を伴わない箇所です工事を進めている。 進捗状況 再評価時 用地 0% 工事 41% 再々評価時 用地 0% 工事 53% 大和川背水対策が全川完成しないと氾濫防止効果が図れないが、事業が進捗している。 早急に一連の背水対策を完成させることが必要。	・想定氾濫区域： 約102ha ・浸水戸数： 約3,900世帯 ・浸水区域内人口： 約12,000人 [地元等の協力体制] 河川整備計画策定時における地元住民の関心も高く、概ね協力的である。 背水対策に対して協力的である。	・B/C 計画時点：算出なし 再評価時：55.26 便益総額 b = 92.1億円 総費用 c = 1.7億円 再々評価時：2.97 便益総額 B = 106.8億円 総費用 C = 36.0億円	整備にあたっては、自然環境に配慮した工法を採用する。東除川合流点～西橋下流区間の薄層流浄化施設の設置を行うとともに、西水川に直接浄化施設の設置・大井処理場からの高度処理水の導入を行い、水質改善を図る。 [意見具申] - [対応方針]事業継続	事業継続

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 西除川 (大阪狭山市)	事業採択年度 計画時 S56 再評価時 S56 再々評価時 S56 事業着手年度 計画時 S58 再評価時 S58 再々評価時 S58 完成予定年度 計画時 H17 再評価時 H17 再々評価時 H17	・想定氾濫区域: 約102ha ・浸水戸数: 約3,900世帯 ・浸水区域内人口: 約12,000人 [地元等の協力体制] 河川整備計画策定時 における地元住民の 関心も高く、概ね協 力的である。 背水対策に対して協 力的である。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 19.60 便益総額 b = 37.44億円 総費用 c = 1.91億円 再々評価時 : 4.60 便益総額 B = 221.85億円 総費用 C = 48.61億円	せせらぎ橋付近のショ ートカットによる改修 で発生した旧川部分で 蛍の生息が確認できて いるため、府・地元市・ 地域住民と協働で旧川 整備方法の検討等を行 なう計画をしている。	事業継続
[目的] 西除川上流部 は、昭和58年度 に全体計画の認 可を受け、順次下 流より改修工事 を進めているが、 現在も、未改修部 において時間雨 量50mm(10年確 率降雨程度)に対 して流下能力が 大きく不足して おり、洪水による 被害を防止する ため、河川改修を 進める。	分析 整備済延長が伸 びていないのは事 業費が大きい落差 工及び取水堰の改 築を行なったた め。 用地取得を先行 し概ね取得完了。 事業についても順 調に推移している		[安全・安心] 浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度 が向上し、府民の生命・財産 を守る。 [活力] 交流拠点の形成(良好な水辺 空間) 旧川敷を利用し、環境整備 を図ることにより、水辺環境 と調和した空間を確保し、地 域のコミュニケーションの場 を提供する。 [快適] 景観(周辺住民と調和した水 辺景観) 自然環境に重視した改修 を行うことにより、視覚的に やすらぎを与える水辺環境 を確保する。	[意見具申] - [対応方針]事業継続	
[内容] 改修延長 L=約1.7Km 道路橋3橋 堰1基 用地買収 約3,200m ² 目標流量 190m ³ /S 治水安全度(現 況) 約75m ³ /S	進捗状況 再評価時 用地 64% 工事 45% 再々評価時 用地 99% 工事 81%				
[事業費] 全体事業費 約4.5億円 内用地費 約4.5億円 内工事費 約2.0億円 投資事業費 約3.8億円 内用地費 約2.5億円 内工事費 約1.3億円 再評価時点 における事業 費 約3.8億円	改修済箇所から氾 濫防止が図れる。				

再々評価審議対象事業一覧表(26事業) (11/26)

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 飛鳥川 (羽曳野市・太子町)	事業採択年度 計画時 S53 再評価時 S53 再々評価時 S53 事業着手年度 計画時 S53 再評価時 S53 再々評価時 S53 完成予定年度 計画時 H32 再評価時 H32 再々評価時 H32 分析 用地取得につ いては、団体交渉 による用地取得、 南阪奈道路関連 で道路事業と同時 に先行的に用地取 得、により飛躍的 に進捗した。 改修事業につい ては概ね順調に進 んでいる。 進捗状況 再評価時 用地 18% 工事 34% 再々評価時 用地 78% 工事 46% 改修済箇所から氾 濫防止が図れる。	・想定氾濫区域： 約66ha ・浸水戸数： 約301世帯 [地元等の協力体制] ・団体交渉による 用地取得も地元の 協力のもと順調に 進んでいる。 ・堤防道路を南阪 奈道路の側道の歩 道(緑道)とするた め、地元市が側道 整備をするなど府 市が連携した整備 を進めている。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 1.99 便益総額 b = 87.74億円 総費用 c = 44.10億円 再々評価時 : 16.22 便益総額 B = 1099.24億円 総費用 C = 67.76億円	(影響)河川改修は、 現況河道の拡幅及び河 床掘削により行われ る。工事に伴い、現況 植生は失なわれること になる。また、魚類、 底生動物についても瀬 及び淵が一時的に失わ れることとなる。 (対策)改修前の環境 に近づけるため、自然 に配慮した護岸構造と する。	事業継続
[目的] 飛鳥川は、昭和 53年度に全体計画 の認可を受け、順 次下流より改修工 事を進めている が、現在も、未改 修部において時間 雨量50mm(10年確 率降雨程度)に対 して流下能力が大 きく不足しており、 洪水による被害 を防止するため、 河川改修を進 める。 [内容] 改修延長 L = 約3.7Km 道路橋13橋、私鉄 橋1橋、堰5基 用地買収 約50,000m ² 目標流量 140m ³ /S 治水安全度(現況) 約60m ³ /S [事業費] 全体事業費 約6.8億円 内用地費 約2.7億円 内工事費 約4.1億円 投資事業費 約4.0億円 内用地費 約2.1億円 内工事費 約1.9億円 再評価時点に おける事業費 約8.7億円	[安全・安心] 浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度 が向上し、府民の生命・財産 を守る。 [活力] 交流拠点の形成(良好な水辺空 間) 堤防道路は、小学校の通学路 や周辺住民の散歩道として 利用されており、飛鳥川は常 に周辺住民の目に触れる水 辺空間である。 [快適] 景観(周辺住民と調和した水辺 景観) 自然環境に重視した改修を 行うことにより、視覚的にや すらぎを与える水辺環境を 確保する。	[意見具申] - [対応方針]事業継続			

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 梅川 (河南町・太子町)	事業採択年度 計画時 S55 再評価時 S55 再々評価時 S55 事業着手年度 計画時 S56 再評価時 S56 再々評価時 S56 完成予定年度 計画時 H32 再評価時 H32 再々評価時 H32 分析 工事の伸びが高いのは事業費が大きい取水堰の改築を行なったため。 ・用地取得は概ね順調に進んでいる。 進捗状況 再評価時 用地 12% 工事 32% 再々評価時 用地 23% 工事 53% 改修済箇所から氾 濫防止が図れる。	・想定氾濫区域： 約179ha ・浸水戸数： 約1,501世帯 [地元等の協力体制] 団体交渉による用地取得も地元協力のものと順調に進んでいる。	・B/C 計画時点：算出なし 再評価時：13.47 便益総額 b = 44.45億円 総費用 c = 3.01億円 再々評価時：12.49 便益総額 B = 647.34億円 総費用 C = 51.81億円	(影響)河川改修は、現況河道の拡幅及び河床掘削により行われる。工事に伴い、現況植生は失なわれることになる。また、魚類底生動物についても瀬及び淵が一時的に失われることとなる。 (対策)改修前の環境に近づけるため、自然に配慮した護岸構造とする。	事業継続
[目的] 梅川は、昭和55年度に全体計画の認可を受け、順次下流より改修工事を進めているが、現在も、未改修部において時間雨量50mm(10年確率降雨程度)に対して流下能力が大きく不足しており、洪水による被害を防止するため、河川改修を進める。 [内容] 改修延長 L = 約3.1km 道路橋8橋 堰3基 用地買収 約45,000m ² 目標流量 450m ³ /S 治水安全度(現況) 約90m ³ /S [事業費] 全体事業費 約5.4億円 内用地費 約2.6億円 内工事費 約2.8億円 投資事業費 約2.1億円 内用地費 約6億円 内工事費 約1.5億円 再評価時点における事業費 約6.5億円		[安全・安心] 浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度が向上し、府民の生命・財産を守る。 [活力] 交流拠点の形成(良好な水辺空間) 周辺に大学及び阪南ネオポリスがあり、梅川は常に周辺住民の目に触れる水辺空間である。今後、河川整備を行い、新たな憩いの空間を形成する。 [快適] 景観(周辺住民と調和した水辺景観) 自然環境に重視した改修を行うことにより、視覚的にやすらぎを与える水辺環境を確保する。	[意見具申] - [対応方針]事業継続		

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 佐備川 (富田林市)	事業採択年度 計画時 S55 再評価時 S55 再々評価時 S55 事業着手年度 計画時 S56 再評価時 S56 再々評価時 S56 完成予定年度 計画時 H22 再評価時 H32 再々評価時 H32	・想定氾濫区域： 約99.4ha ・浸水戸数： 約560世帯 [地元等の協力体制] 改修工事、用地買 収も地元との協力の もと順調に進んで いる。	・B/C 計画時点：算出なし 再評価時：1.11 便益総額 b = 2.75億円 総費用 c = 2.47億円 再々評価時：3.84 便益総額 B = 101.99億円 総費用 C = 26.56億円	(影響)河川改修は、現 況河道の拡幅及び河床 掘削により行われる。工 事に伴い、現況植生は失 なわれることになる。ま た、魚類、底生動物につ いても瀬及び淵が一時的 に失われることとなる。 (対策)改修前の環境に 近づけるため、自然に配 慮した護岸構造とする。	事業継続
[目的] 佐備川は、昭和 55年度に全体計 画の認可を受け、 順次下流より改 修工事を進めて いるが、現在も、 未改修部におい て時間雨量50mm (10年確率降雨 程度)に対して流 下能力が大きく 不足しており、洪 水による被害を 防止するため、河 川改修を進める。	分析 整備済延長が伸 びていないの対 し、工事の捗率が 伸びているのは、 事業費が大きい橋 梁及び取水堰の改 修を行なったた め。 用地取得は順調 に進んでいる。		[安全・安心] 浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度 が向上し、府民の生命・財産 を守る。 [活力] 交流拠点の形成(良好な水辺空 間) 堤防道路は、小中学校の通学 ルートや周辺住民の散歩道と して利用されており、佐備川 は常に周辺住民の目に触れる 水辺空間である。	[意見具申] - [対応方針]事業継続	
[内容] 改修延長 L = 約1.9Km 道路橋8橋 堰1基 用地買収 約42,000m ² 目標流量 200m ³ /S 治水安全度(現 況) 約40m ³ /S	進捗状況 再評価時 用地 6% 工事 8% 再々評価時 用地 26% 工事 53%		[快適] 景観(周辺住民と調和した水辺 景観) 自然環境に重視した改修を行 うことにより、視覚的にやすら ぎを与える水辺環境を確保す る。		
[事業費] 全体事業費 約28億円 内用地費 約15億円 内工事費 約13億円 投資事業費 約11億円 内用地費 約4億円 内工事費 約7億円 再評価時点 における事業 費 約49億円	改修済箇所から氾 濫防止が図れる。				

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 牛滝川 (岸和田市)	事業採択年度 計画時 S61 再評価時 S61 再々評価時 S61 事業着手年度 計画時 S61 再評価時 S61 再々評価時 S61 完成予定年度 計画時 H37 再評価時 H50年頃 再々評価時 H50年頃	・想定氾濫区域： 約655ha ・浸水戸数： 約18,500世帯 [地元等の協体制] 平成14年度より包 近高橋部において 「ト・トハ」による 地元周辺住民主導 の河川維持活動を 契約。	・B/C 計画時点：算出なし 再評価時：9.24 便益総額 b = 111.28億円 総費用 c = 12.04億円 再々評価時：1.70 便益総額 B = 309.26億円 総費用 C = 182.42億円	牛滝川は市街地の進む 中、多くの生物の貴重な 生息環境となっている ため、生物の生息環境に 十分配慮する。	事業継続
[目的] 牛滝川は、流域 の宅地開発が進 み、資産単価が増 大しているため、 洪水による被害 を防止し、豊かな 生活環境を築く ため河川改修を 進める。 [内容] 改修延長 L = 約7.4km 道路橋25橋 鉄道橋1橋 堰4基 用地買収 約104,000m ² 目標流量 700m ³ /S 治水安全度(現 況) 約210m ³ /S [事業費] 全体事業費 約238億円 内用地費 約115億円 内工事費 約123億円 投資事業費 約76億円 内用地費 約34億円 内工事費 約42億円 再評価時点 における事業 費 約238億円	分析 大規模なJR橋 梁改築をH9から H13まで行って いたため、改修延 長はあまり伸びて いない。 進捗状況 再評価時 用地 30% 工事 30% 再々評価時 用地 35% 工事 37% 改修済箇所での氾濫 防止効果あり。	[安全・安心] H13年度に狭小部であったJR橋 梁の改築が完了。 [活力] 平成14年度より包近高橋部に おいて「ト・トハ」による住民主 導の河川維持 [快適] 緑化ブロック等の施工による、 良好な景観の創出	[意見具申] - [対応方針]事業継続		

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 春木川 (岸和田市)	事業採択年度 計画時 S56 再評価時 S56 再々評価時 S56 事業着手年度 計画時 S56 再評価時 S56 再々評価時 S56 完成予定年度 計画時 H20 再評価時 H22 再々評価時 H22 分析 用地・工事とも に、概ね計画通り 推移している。 進捗状況 再評価時 用地 64% 工事 33% 再々評価時 用地 96% 工事 79% 改修済箇所での氾濫 防止効果あり。	・想定氾濫区域： 約102ha ・浸水戸数： 約2,610世帯 関連事業 ふるさとの川整備 事業 尾生久米田土地区 画整理事業 [地元等の協力体制] ふるさとの川整備 計画に基づき、地 元市が緑道整備を する等、府・市が 連携した整備を進 めており、用地取 得についても団体 交渉により地元の 協力のもと順調に 進んでいる。	・B/C 計画時点：算出なし 再評価時：8.72 便益総額 b = 42.14億円 総費用 c = 4.83億円 再々評価時：12.60 便益総額 B = 1430.61億円 総費用 C = 113.56億円	春木川は市街化の進む 中、多くの動植物の貴重 な生育環境となってい るため、動植物の生息環 境に十分配慮する。	事業継続
[目的] 春木川は、流域 の開発が進むと ともに、H4 ふる さとの川整備事 業の認定(岸和田 市)を受け、街づ くりと合わせた 整備を実施中 である。洪水による 被害を防止する ため、H13より狭 小部のJR橋(H16 まで協定済)及び 下轟橋の改築に 着手している。 [内容] 改修延長 L = 約4.2Km 道路橋13橋 鉄道橋1橋 堰4基 用地買収 約48,000m ² 目標流量 220m ³ /S 治水安全度(現 況) 約70m ³ /S [事業費] 全体事業費 約9.6億円 内用地費 約2.8億円 内工事費 約6.8億円 投資事業費 約7.6億円 内用地費 約2.7億円 内工事費 約4.9億円 再評価時点 における事業 費 約9.6億円			[安全・安心] H13より狭小部のJR橋梁、 轟橋の改築に着手。 [活力] 改修計画案を地元参加のワー クショップ形式により検討中 である。 [快適] 改修計画案を地元参加のワー クショップ形式により検討中 である。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続	

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
<p>(河川) 寝屋川流域 総合治水対策 (東部大阪地域)</p> <p>[目的] 地盤が低く、浸水被害が頻発する寝屋川流域において、流域住民(約280万人)の生命と財産を水害から守るため、外水氾濫に対して1/100、内水浸水に対して1/40の治水安全度を確保する。</p> <p>[内容] 河道改修(恩智川等)、分水路改修(城北川)、遊水地築造(恩智川治水緑地等)、地下河川築造、流域調節池築造等</p> <p>目標流量: 2,700m³/s (戦後最大実績降雨対応62.9mm/hr, 311.2mm/24hr)</p> <p>治水安全度(現況): 1,630m³/s(60%) 40mm/hr 対応</p> <p>河川整備計画の目標流量: 2,100m³/s(流域対策を除く) 外水氾濫に対する治水安全度: 1/80 内水浸水に対する治水安全度: 1/10</p> <p>[事業費] 全体事業費 約10,082億円 内用地費 約1,295億円 内工事費 約8,787億円</p> <p>投資事業費 約4,742億円 内用地費 約1,187億円 内工事費 約3,555億円</p> <p>再評価時点における事業費 約10,297億円</p>	<p>事業採択年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63</p> <p>事業着手年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63</p> <p>完成予定年度 計画時 再評価時 再々評価時 H44</p> <p>分析 治水施設の整備については順調に進捗しているが、調節池や流域対策等の貯留施設の進捗が低い。また、年間事業費が減少傾向であり、完成までに長期間を要する。</p> <p>進捗状況 再評価時 用地 72% 工事 54% 再々評価時 用地 92% 工事 60%</p> <p>暫定計画 (1,800m³/s計画、50mm対策に相当)を平成17年度までに概成させる。平成14年6月に策定した河川整備計画においては、概ね15年間の整備期間で流域対策を除き2,100m³/sまでの整備を目標としている。</p>	<p>災害発生時の想定 浸水戸数: 約102万戸 農地浸水面積: 約1700ha 重要な公共施設: 国道1号・大阪中央環状線等主要道路14路線、近鉄・京阪・地下鉄等の鉄道16路線、上水施設7カ所、市役所15カ所、NTT/関電営業所29カ所、警察署・消防署33カ所等</p> <p>過去の災害実績 被災頻度: 昭和63年以降1000戸以上の浸水被害9回 最大浸水戸数: 約62,000戸 (S47.9.15,16) 農地浸水面積: 約220ha (S47.9.15,16) 重要な公共施設等: 国道308号、170号通行止め(H9.8.5)</p> <p>[災害発生時の危険度] 改修目標流量に対する現況流下能力の割合: 60% 現況の治水安全度: 40mm/hr 対応</p> <p>[地元等の協力体制] ・地元11市、大阪府、建設省があいよって、寝屋川流域総合治水計画及び流域に関する施策について協議検討を進めている。引き続き寝屋川流域総合治水対策協議会を継続するとともに、関連市町村と大阪府で大阪府都市型水害対策委員会を運営し、都市型水害対策について検討を進めている。 ・下水道事業との整合を図りながら事業を進めている。 ・淀川水系寝屋川ブロック河川整備計画の策定にあたっては、地元住民の意見を反映させた(平成14年6月策定)</p>	<p>・B/C</p> <p>計画時点 : 算出なし</p> <p>再評価時 : 2.85</p> <p>年便益 b = 1,365億円</p> <p>年費用 c = 478億円</p> <p>再々評価時: 5.77</p> <p>便益総額 B = 62,838億円</p> <p>総費用 C = 10,884億円</p> <p>[安全・安心] 洪水等による災害の発生の防止又は軽減 ・河川からの氾濫防御に対して100年に1度起こる洪水規模に対応 ・内水による浸水対策について40年に1度起こる洪水規模に対応</p> <p>[活力] 治水上脆弱な地域の治水安全度向上により土地の質的向上を図り、活力あるまちづくりを目指す。</p> <p>[快適] 都市を流れる河川及び遊水地を水と緑の貴重なオープンスペースやゆとり・やすらぎ空間として提供</p>	<p>平成14年6月に策定した河川整備計画において、護岸等の改修時にはできるだけ多孔質な材料を用いるなど、生態系に配慮した構造とすることとしている</p> <p>(意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続</p>	<p>事業継続</p>

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(河川) 津田川 高潮対策 (貝塚市)	事業採択年度 計画時 S54 再評価時 S54 再々評価時 S54 事業着手年度 計画時 S54 再評価時 S54 再々評価時 S54 完成予定年度 計画時 再評価時 H15 再々評価時 H18	河川事業 ・想定氾濫区域： 270ha ・浸水戸数： 約6,000戸 [地元等の協力体制] 平成13年度に地元の 協力により、岸見橋の 架替が完成した。	・B/C 計画時点：算出なし 再評価時：5.30 年便益 b = 4.31億円 年費用 c = 0.81億円 再々評価時：4.64 便益総額 B = 169.55億円 総費用 C = 36.51億円	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	事業継続
[目的] 伊勢湾台風級の 超大型台風による 津田川沿川の 高潮及び洪水に よる被害を防止 する。 [内容] 特殊堤： L = 約1,150m 道路橋：1橋 用地取得： A = 約3,000m ² 計画堤防高： OP+5.50m 現況堤防高： OP+3.30m [事業費] 全体事業費 約2.8億円 内用地費 約3億円 内工事費 約2.5億円 投資事業費 約2.4億円 内用地費 約2億円 内工事費 約2.2億円 再評価時点に おける事業費 約1.6億円	進捗状況 再評価時 用地 32% 工事 77% 再々評価時 用地 74% 工事 88%	[安全・安心] ・平成13年度に岸見橋の架替 が完了。	(意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続		
	改修済箇所で氾濫防 止効果あり。				

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の変 化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
<p>⑬(河川) 神崎川筋高潮対策 (神崎川・中島川・ 左門殿川) (大阪市西淀川区・ 淀川区)</p> <p>[目的] 伊勢湾台風級の超大型台風が大阪湾に最悪のコースで満潮時に来襲したときの高潮を想定し、これに対応する防潮施設を整備する。上流域の洪水に対応する河床を整備する。</p> <p>[内容] 全体計画区間 延長 L=14.4km ・防潮堤 L=35.8km ・護岸 L=1.5km ・河床掘削 V=436万m³ ・水門 3基 ・橋梁嵩上16橋 (道路橋 6橋、国道橋 5橋、鉄道橋 5橋)、 ・排水施設 8基 ・防潮堤補強 L=13.39km ・計画高潮位: OP+5.20m ・治水安全度 (現況): 伊勢湾台風級の高潮に対応</p> <p>[事業費] 全体事業費 約1,883億円 内工事費 約1,883億円 投資事業費 約608億円 内工事費 約608億円 ※再評価時点における事業費 約1,883億円</p>	<p>事業採択年度 計画時 S35 再評価時 S35 再々評価時 S35</p> <p>事業着手年度 計画時 S35 再評価時 S35 再々評価時 S35</p> <p>完成予定年度 計画時 — 再評価時 — 再々評価時 H35</p> <p>分析 防潮堤補強に関しては順調に進捗しているが、橋梁嵩上及び河床掘削については進捗が遅い。</p> <p>進捗状況 再評価時 用地 — % 工事 27%</p> <p>再々評価時 用地 — % 工事 32%</p> <p>一連区間毎に効果は発現する。</p>	<p>[災害時の想定] ①浸水戸数: 23万戸 ②浸水面積: 46.5k m² ③重要な公共施設: 想定氾濫域内には多数のライフライン、広域防災道路、鉄道等が存在。 ④災害弱者関連施設: 多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在</p> <p>[災害発生の危険度] 地震による液状化の影響を受けやすく、被災すると低地への浸水のおそれがある。</p> <p>[地元等の協力体制] ・建設省(阪神国道工事事務所、兵庫国道工事事務所)、大阪府、兵庫県、大阪市、尼崎市と一体になり、架け替え計画の推進を図っている。 ・淀川右岸水防事務組合による水防活動(淀川右岸水防事務組合) ・台風による高潮のため、S50~H9までに国道2号橋梁の防潮鉄扉を7回閉鎖しており、洪水によりH11年に国道2号橋梁の防潮鉄扉を閉鎖しており、防潮鉄扉の解消に向け地元要望が高まっている。</p>	<p>・B/C</p> <p>計画時点 : 算出なし</p> <p>再評価時 : 9.19 年便益 b = 876.06億円 年費用 c = 95.32億円</p> <p>再々評価時 : 55.37 便益総額 B = 11,876.24億円 総費用 C = 214.48億円</p> <p>[安全・安心] 超大型台風による高潮、40年に1度発生する洪水や、直下型地震を含む大地震に対応</p> <p>[活力] 人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度の向上により、活力あるまちづくりを目指す。</p> <p>[快適] 都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりややすらぎを与える</p>	<p>河川底質のダイオキシン類の環境基準設定に伴い、工事施工中の汚濁防止や環境監視を実施。</p> <p>(意見具申) — (府の対応方針) 事業継続</p>	事業継続

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
<p>⑬ (河川) 旧淀川筋高潮 対策 (安治川、堂島川、 大川、尻無川、木 津川、土佐堀川) (大阪市)</p> <p>[目的] 伊勢湾台風級の超 大型台風が大阪湾 に最悪のコースで 満潮時に来襲した ときの高潮を想定 し、これに対応す る防潮施設を整備 する。上流域の洪水 に対応する河床 を整備する。</p> <p>[内容] 防潮堤 L=34.42km 護岸 L=18.3 km 河床掘削 V=137.4万³m 水門 8基 橋梁嵩上 11 橋 (道路橋) 排水施設 10 基 防潮堤補強 L=9.45km 計画高潮位： OP+5.20m 治水安全度 (現況)： 伊勢湾台風級の 高潮に対応</p> <p>[事業費] 全体事業費 約847億円 内工事費 約847億円</p> <p>投資事業費 約631億円 内工事費 約631億円</p> <p>※再評価時点にお ける事業費 約847億円</p>	<p>事業採択年度 計画時 S35 再評価時 S35 再々評価時 S35</p> <p>事業着手年度 計画時 S35 再評価時 S35 再々評価時 S35</p> <p>完成予定年度 計画時 — 再評価時 — 再々評価時 H24</p> <p>進捗状況 再評価時 用地 — % 工事 70%</p> <p>再々評価時 用地 — % 工事 74%</p> <p>平成10年策定の大 阪府土木部地震防 災アクションプロ グラムにおいて、 大地震により被 災すると二次災 害の恐れが高い 西大阪低地帯に ある河川施設の 耐震対策を最 優先に位置付け 、これを平成22 年までに完成 させる。</p>	<p>[災害時の想定] ①浸水戸数： 104万戸 ②浸水面積： 51km² ③重要な公共施設： 想定氾濫域内には 多数のライフライン、 広域防災道路、 地下鉄、地下街等 が存在。 ④災害弱者関連施 設： 多数の小中学校、 高齢者障害者関連 施設、災害医療機 関が存在 ⑤平成13年9月に 国の中央防災会議 の専門調査会にお いて、次の南海・ 東南海地震が今後 30年で発生する 確率が40%・5 0%と発表。</p> <p>[地元等の協体制 度] ・耐震護岸上に遊 歩道や緑化の整備 (大阪市) ・被災後の応急対 策活動(大阪市地 域防災計画<震災 対策編>) ・淀川左岸水防事 務組合による水防 活動(淀川左岸水 防事務組合水防計 画) ・大和川右岸水防 事務組合による水 防活動(大和川右 岸水防事務組合水 防計画)</p>	<p>・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 27.30 年便益 b = 2,324.01 億円 年費用 c = 84.98 億円 再々評価時 : 34.17 便益総額 B = 28,937.38 億円 総費用 C = 846.90 億円 ↓ 再々評価時 : 35.83 便益総額 B = 37,298.70 億円 総費用 C = 1,041.02 億円 注) 高潮対策と耐震対策の費用・ 便益をあわせて算定</p> <p>[安全・安心] 超大型台風による高潮や、直 下型地震を含む大地震に対応</p> <p>[活力] 人口・資産が集中する大阪市 内における治水安全度の向上 により、水都再生に資する活 力あるまちづくりを目指す。</p> <p>[快適] 都市空間における貴重なオー プンスペースとして、ゆとり ややすらぎを与える。</p>	<p>(意見具申) — (府の対応方針) 事業継続</p>	事業継続

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
(砂防) 免除川 (交野市)	事業採択年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63 事業着手年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63 完成予定年度 計画時 H3 再評価時 H11 再々評価時 H16	[事業目的に関する諸状況] 流域の地質は脆弱な風化花崗岩で形成され、渓岸侵食が著しく、渓床には転石が堆積しており、出水時には下流人家への被害が及ぶ危険性がある。 [地元等の協力体制] 防災事業として認識されており、事業に対する協力を全面的に得ている。	・ B / C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 6.44 便益総額 B = 81.7億円 総費用 C = 12.7億円	周辺の自然環境に配慮し、自然石を用いた護岸を採用。 前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	事業継続
[目的] 都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。 [内容] 溪流保全工 護岸工 L = 350m [事業費] 全体事業費 約9.8億円 内用地費 約4.8億円 内工事費 約5.0億円 投資事業費 約9.2億円 内用地費 約4.8億円 内工事費 約4.4億円 再評価時点における事業費 約9.8億円	分析 計画時の年次別事業費の確保が困難となり、日時を要したため。 進捗状況 再評価時 用地 100% 工事 83% 再々評価時 用地 100% 工事 88%		[安全・安心] 土砂災害による被害の軽減が図れる。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続	
	護岸整備により河道の安定を図り、出水時における氾濫を防止し、保全対象の安全を確保する。				

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
21 (砂防) 谷田川 (大東市)	事業採択年度 計画時 S57 再評価時 S57 再々評価時 S57 事業着手年度 計画時 S57 再評価時 S58 再々評価時 S58 完成予定年度 計画時 S60 再評価時 H23 再々評価時 H18 分析 物件移転が当初 想定していたより も早期に解決した ため。 進捗状況 再評価時 用地 36% 工事 29% 再々評価時 用地 94% 工事 57%	[事業目的に関する諸状況] 人家が溪流沿いに連たんしており、年々山間部への開発が進み、土砂災害の発生する危険性が高まっている。 [地元等の協力体制] 地域の災害に対する関心が高く、大東市北条地区災害対策協議会からも早期完成の強い要望がある。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 1.5.23 便益総額 B = 208.2億円 総費用 C = 13.7億円 再々評価時 : 7.35 便益総額 B = 89.9億円 総費用 C = 12.2億円	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	事業継続
[目的] 都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。 [内容] 溪流保全工 護岸工 L = 245m [事業費] 全体事業費 約8.4億円 内用地費 約3.2億円 内工事費 約5.2億円 投資事業費 約6.9億円 内用地費 約3.0億円 内工事費 約3.9億円 再評価時点における事業費 約8.4億円	護岸整備により河道の安定を図り、出水時における氾濫を防止し、保全対象の安全を確保する。	[安全・安心] 土砂災害による被害の軽減が図れる。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続		

再々評価審議対象事業一覧表(26事業) (22/26)

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
22(砂防) 清滝川 (四條畷市)	事業採択年度 計画時 S57 再評価時 S57 再々評価時 S57 事業着手年度 計画時 S57 再評価時 S58 再々評価時 S58 完成予定年度 計画時 S60 再評価時 H19 再々評価時 H19 分析 計画どおり実施。 進捗状況 再評価時 用地 90% 工事 49% 再々評価時 用地 95% 工事 71%	[事業目的に関する諸状況] 流域の地質は脆弱な風化花崗岩であり、近年特に上流の土砂採取並びに都市化の進展により市街化が進んでいるため出水時には人家への被害が及ぶ危険性がある。 [地元等の協力体制] 防災事業として認識されており、事業に対する協力を全面的に得ている。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 1.99 便益総額 B = 46.8億円 総費用 C = 23.5億円		事業継続
[目的] 都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。 [内容] 溪流保全工 護岸工 L = 1,000m [事業費] 全体事業費 約12.6億円 内用地費 約3.7億円 内工事費 約8.9億円 投資事業費 約9.9億円 内用地費 約3.5億円 内工事費 約6.4億円 再評価時点における事業費 約12.6億円	護岸整備により河道の安定を図り、出水時における氾濫を防止し、保全対象の安全を確保する。	[安全・安心] 土砂災害による被害の軽減が図れる。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続		

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
23 (砂防) 讚良川 (四條畷市)	事業採択年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63 事業着手年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63 完成予定年度 計画時 H2 再評価時 H23 再々評価時 H23 分析 全体計画区間の 内、家屋が連担し ている一期区間を 重点施行してい る。 進捗状況 再評価時 用地 67% 工事 36% 再々評価時 用地 84% 工事 69%	[事業目的に関する諸状況] 近年、下流域で民間開発が多数行われるなど、土砂災害の危険性は高まっている。 [地元等の協力体制] 地元住民から強い要望があり、全面的な協力を得ている。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 3.31 便益総額 B = 52.0億円 総費用 C = 15.7億円 再々評価時 : 3.09 便益総額 B = 49.8億円 総費用 C = 16.1億円	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	事業継続
[目的] 都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。 [内容] 溪流保全工 護岸工 L = 1,024m [事業費] 全体事業費 約9.6億円 内用地費 約3.9億円 内工事費 約5.7億円 投資事業費 約6.6億円 内用地費 約3.1億円 内工事費 約3.5億円 再評価時点における事業費 約5.8億円	護岸整備により河道の安定を図り、出水時における氾濫を防止し、保全対象の安全を確保する。	[安全・安心] 土砂災害による被害の軽減が図れる。	[意見具申] 事業継続 [対応方針] 事業継続		

再々評価審議対象事業一覧表(26事業) (24/26)

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
24 (砂防) 太井川右支浜 (太子町)	事業採択年度 計画時 H5 再評価時 H5 再々評価時 H5 事業着手年度 計画時 H6 再評価時 H10 再々評価時 H10 完成予定年度 計画時 H8 再評価時 H15 再々評価時 H16 分析 用地買収に日時 を要したため。 進捗状況 再評価時 用地 0% 工事 0% 再々評価時 用地 100% 工事 67%	[事業目的に関する諸状況] 土石流危険渓流 であり、溪床には 不安定土砂が堆積 しており、今後の 降雨により土石流 発生の危険度が高 い。 [地元等の協力体制] 地元区長及び町 から強い要望があ り、全面的な協力 体制を得ている。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 24.43 便益総額 B = 109.9億円 総費用 C = 4.5億円 再々評価時 : 13.36 便益総額 B = 25.5億円 総費用 C = 1.9億円	砂防えん堤により、溪 床、溪岸の浸食が防止さ れるため、堆砂敷より上 流の樹木を保全できる。 生態系に配慮し、スリ ット型えん堤を採用し ている。	事業継続
[目的] 都市に直接的 に土砂災害を及 ぼす恐れのある 溪流について、砂 防設備の整備を 促進し、土石流等 の土砂災害に備 える。 [内容] 砂防えん堤1基 堤高H = 9.0m 堤長 L = 42.6m [事業費] 全体事業費 約1.9億円 内用地費 約0.2億円 内工事費 約1.7億円 投資事業費 約1.4億円 内用地費 約0.2億円 内工事費 約1.2億円 再評価時点 における事業 費 約1.5億円	下流河川への有 害な土砂流出、及 び土石流の発生を 防止する。	[安全・安心] 土砂災害による被害の軽減が 図れる。	[意見具申] 事業継続 [対応方針] 事業継続		

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
25 (砂防) 飯ノ峯川 (泉南市)	事業採択年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63 事業着手年度 計画時 S63 再評価時 S63 再々評価時 S63 完成予定年度 計画時 H4 再評価時 H11 再々評価時 H15 分析 新設橋梁架設に 伴う関係機関との 調整に当初想定以 上の日数を要し た。 進捗状況 再評価時 用地 100% 工事 80% 再々評価時 用地 100% 工事 91%	[事業目的に関する 諸状況] 渓床には不安定 土砂が多く堆積し ており、洪水時に 多量の土砂が流出 するおそれがある。 [地元等の協力体制] 防災事業として 認識されており、 事業に対する協力 を全面的に得てい る。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 1.88 便益総額 B = 90.8億円 総費用 C = 48.2億円	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	事業継続
[目的] 都市に直接的 に土砂災害を及 ぼす恐れのある 溪流について、砂 防設備の整備を 促進し、土石流等 の土砂災害に備 える。 [内容] 溪流保全工 護岸工 L = 250m [事業費] 全体事業費 約13.3億円 内用地費 約6.6億円 内工事費 約6.7億円 投資事業費 約12.7億円 内用地費 約6.6億円 内工事費 約6.1億円 再評価時点 における事業 費 約13.3億円	護岸整備により 河道の安定を図 り、出水時にお ける氾濫を防止し、 保全対象の安全を 確保する。	[安全・安心] 土砂災害による被害の軽減が 図れる。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続		

再々評価審議対象事業一覧表(26事業) (26/26)

事業名 (所在地)	進捗率 (H15.3)	事業を巡る 社会経済情勢の 変化	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への 影響と対策	評価
事業概要	途中段階の効果		事業効果の定性的分析	前回再評価時の意見具申・ 府の対応方針の概要	
26 (砂防) 雨山川 (熊取町)	事業採択年度 計画時 - 再評価時 - 再々評価時 - 事業着手年度 計画時 S46 再評価時 S46 再々評価時 S46 完成予定年度 計画時 - 再評価時 H11 再々評価時 H24	[事業目的に関する諸状況] 渓床には不安定土砂が多く堆積しており、洪水時に多量の土砂が流出するおそれがある。 [地元等の協力体制] 町から強い要望がある。	・B/C 計画時点 : 算出なし 再評価時 : 算出なし 再々評価時 : 1.2.1.4 便益総額 B = 121.4億円 総費用 C = 10.0億円		事業継続
[目的] 都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。 [内容] 溪流保全工 護岸工 L = 1,900m [事業費] 全体事業費 約10.0億円 内用地費 約3.1億円 内工事費 約6.9億円 投資事業費 約8.9億円 内用地費 約3.1億円 内工事費 約5.7億円 再評価時点における事業費 約10.0億円	分析 計画時の年次別事業費の確保が困難になり年数を要した。 進捗状況 再評価時 用地 100% 工事 74% 再々評価時 用地 100% 工事 83%		[安全・安心] 土砂災害による被害の軽減が図れる。	[意見具申] - [対応方針] 事業継続	